

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

川崎重工業株式会社（証券コード:7012）

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し ネガティブ → 安定的

【据置】

債券格付 A
発行登録債予備格付 A

■ 格付事由

- 総合重機大手の一角。航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、精密機械・ロボット、車両、モーターサイクル&エンジンの各部門に展開。短納期・量産品から長納期・受注品まで様々な事業を手掛けており、収益源が分散されている。一方、航空宇宙システムやモーターサイクル&エンジンを中心に、為替変動の影響を受けやすい収益構造にある。
- 業績回復が進んできている。モーターサイクル&エンジンや精密機械・ロボットの業績が依然として堅調に推移しているほか、エネルギーソリューション&マリンも損益が23/3期に改善する見通しである。コロナ禍の影響を強く受けていた航空宇宙システムは、23/3期事業利益が黒字に転じる見込みであり、民間航空機の旅客需要回復に伴い業績は中期的に改善に向かうと考えられる。また、22/3期末に有利子負債の削減が進み、今後、財務構成の大きな悪化も見込まれない。以上を踏まえて、格付の見直しを安定的に変更した。
- 23/3期事業利益（今期よりIFRSを適用）は会社計画で560億円（前期はIFRSベースの概算で303億円）と公表されている。IFRSベースの比較では全てのセグメントで黒字化または増益を見込む。モーターサイクル&エンジンは二輪車や四輪車の旺盛な需要が続いていることに加え、円安も追い風となっている。精密機械・ロボットは中国向け油圧機器の需要減少がみられるが、半導体向けを中心とするロボットの販売が堅調である。また、車両は2期連続の黒字を見込む。過年度に大きな赤字を計上した北米のプロジェクトは23/3期に最終号機引渡を予定しており、車両事業の運営は安定すると考えられる。エネルギーソリューション&マリンは持分法による投資損益の改善などで事業利益が黒字に転じる見込み。なお、連結子会社の川崎冷熱工業で発覚した検査不正による業績への影響は現時点では限定的とみられる。
- 22/3期末の自己資本比率は23.7%となった。企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を22/3期期首から適用したことで利益剰余金が目減りしたが、為替換算調整勘定が増加したこともあり自己資本比率は前期末並みの水準となった。また、フリーキャッシュフローが大幅なプラスとなり、有利子負債が削減された。今後は水素ビジネスなど成長分野への投資を進めていくことが予想され、財務の健全性を維持しながら成長戦略を推進していくことが課題となる。なお、21年10月に発生したワシントン地下鉄の脱線事故により、同地下鉄における当社製造車両の使用が中止されていたが、22年6月に一部車両が営業運転に復帰し、9月に営業運転に投入される車両数が増やされた。一方、海外LNGタンク建設工事に関して下請工事に損害賠償を求める仲裁の申し立てを行っており、JCRはその帰趨を引き続きフォローしていく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：川崎重工業株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月16日	2023年12月15日	0.988%	A
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月18日	2024年7月18日	0.791%	A
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年7月24日	2025年7月24日	0.853%	A
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年7月15日	2036年7月15日	0.820%	A
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月20日	2037年7月17日	0.900%	A
第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2023年7月20日	0.180%	A
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2028年7月20日	0.400%	A
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月12日	2024年7月12日	0.150%	A
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月12日	2039年7月12日	0.820%	A
第53回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月21日	2025年1月21日	0.180%	A
第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月21日	2040年1月20日	0.700%	A
第55回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月11日	2023年6月9日	0.060%	A
第56回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月11日	2025年6月11日	0.260%	A
第57回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年6月11日	2030年6月11日	0.480%	A
第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年7月15日	2031年7月15日	0.300%	A
第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	90億円	2022年7月14日	2032年7月14日	0.789%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	800億円	2022年9月1日から2年間		A	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合重機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 川崎重工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル